資料６

【前回調査と今回調査の更新内容】

更新項目	更新内容		更新理由
	前回（平成９年）	今回（令和元年）	
①調査単位	500ｍメッシュ	250ｍメッシュ	計算技術の進歩により、より詳細な検討が可能となったため
②想定地震	海域３、内陸３（未知）	海域３、内陸５（既知）	前回調査はいずれも未知の震源断層であり、近年の調査により明らかとなった震源断層の位置や規模等が概ね同等であるとともに既知の震源断層を用いた被害想定を行うほうがより現実的であるため
③地盤モデル	・深部地盤 県内の地質情報から十分に硬い地盤を推定 ・浅部地盤 ボーリングデータ（19,000 本）、地形、地質情報等により地盤タイプを分類	・深部地盤 地震調査研究推進本部の「全国１次地下構造モデル（暫定版）」 ・浅部地盤 前回調査以降のボーリングデータ（約 3,000 本）や地形、地質に関する文献等を参考に前回調査の地盤タイプを見直し	・深部地盤 国の研究等により深部地盤構造が明らかになりつつあるため ・浅部地盤 前回調査以降に地盤タイプを見直す新たな資料の蓄積があったため
④地震動の計算方法（地震基盤）	翠川・小林の手法（1979）	統計的グリーン関数法	前回調査の手法はグリーン関数法と同じく震源断層の動的パラメータを考慮した手法であるが、近年の地震研究により解明された断層の破壊過程や強震動生成域の存在は考慮できないため
⑤液状化危険度	道路橋示方書（1990）の手法 ※想定手法は同じ	道路橋示方書（2017）の手法	手法となる資料が前回調査以降に一部改訂されたため（対象土層を礫質まで拡大、地震動タイプの導入）
⑥土砂災害危険度	急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所（国交省所管） ※想定手法は同じ	土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、地滑り）（国交省所管）	前回調査以降土砂災害危険箇所は、土砂災害防止法に基づく基礎調査が実施され、土砂災害警戒区域として公表されているため
⑦被害想定項目	20 項目	43 項目	国の研究等により、既往地震による被害状況から各種被害想定項目の算出方法が示されてきたため